

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
1	職員関係(職員研修)	総務課	自己啓発(自主研修)、職場内研修(OJT)、職場外研修(OffJT)、研鑽等により、専門技術や知識の習得を促し、自己の向上につなげていく。	9,197	職員の各階層別及び業務の専門性などに応じた内容などを履修する職員研修の実施は、職員の資質並びに能力向上のために必要な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
2	防犯意識啓発	防災安全課	各種防犯関係団体への補助金などの交付、相談受付などの活動の支援、パトロール活動や見守り活動などを通じ、市民の自主的な防犯・地域安全活動の促進を図る。	4,563	市民一人ひとりの防犯に対する知識の普及や意識の向上を図るため、関係団体と連携しての啓発活動は重要であり、防犯イベントなどを通じた息の長い対応が必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
3	防災(防災安全課)	防災安全課	防災会議の開催や総合防災訓練の実施、(住民参加型・防災関係機関連携訓練)、災害備蓄品の購入、広報伝達手段の確保などを行う。	18,815	市民参加型の防災訓練の実施を通じ、市民一人ひとりの防災意識の醸成を図ることや自主防災組織の組織力の維持・強化を促していく必要があること。防災行政無線などの適切な管理による機能の維持は防災対策において欠かせない事業であることなどから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
4	防災ラジオ導入事業	防災安全課	災害等の緊急時には迅速な情報収集方法の確保が必要であることから、情報伝達手段の多重化に向け、FMなとり(なとらじ801)を通じて自動で起動・同調する緊急告知ラジオの有償配布を行う。	1,405	防災メールや携帯電話事業者などからの災害関連情報配信の普及による住民の情報取得環境の変化を受け、「防災ラジオ」の販売が伸び悩んでいること。一方、「エフエムなとり」の放送は一般的なFMラジオで聴取することができることなどから、「防災ラジオ」の製作・販売に係る費用対効果を考慮し、現在保有している在庫機器について故障などによる買い替えを含む販売を在庫限りで行い、新規での機器製作を行わない方向として、事業の方向性は「休廃止」とする。 休廃止に向けた取り組みを進めるにあたっては、混乱などのトラブルが生じないよう必要十分な手立てを講じるよう検討すること。 総務省の「通信利用動向調査」のデータでは、スマートフォンの世帯保有率は、防災ラジオ導入事業を開始した2015年度では72.0%であったが、2022年度では90.1%となっている。	休廃止
5	地域振興事業(エリアマップ制作事業)	なとりの魅力創生課	シティプロモーションの推進に向け、仙台空港ビルでの市政映像情報発信などの各種事業の一環として、公共施設等の位置情報提供に向けたエリアマップの制作を行う。	2,930	市のプロモーションとして、多様なツールによる情報発信は有効であるが、公共施設などの位置はインターネットによる検索が一般的に行われており、施設などの内容は「ナトぼた」や市HPでも確認ができることから、費用対効果を考慮し、事業の方向性は「改善」とする。	改善
6	情報化推進(情報系ネットワーク管理運営)	AIシステム推進課	主に内部情報系システムにかかるパソコンなどの機器類の定期的な更新による安定的な管理運用と、ネットワーク環境の安定稼働を目的としたセキュリティ監視機器の管理運用を行う。	107,036	ハードウェア、ソフトウェア両面における維持管理及びシステムのバージョンアップ等の対応を安定して行っていく必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
7	電算運営(内部情報系システム管理運営)	AIシステム推進課	事務支援ツールとしての職員ポータルシステムをはじめとした内部情報系システムが安定的に稼働するよう適切な運用管理を行う。	45,888	内部情報系システムの稼働の安定化は、業務の安定的な遂行にも直結する状況となっていることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
8	消費生活指導	市民協働課	複雑化、高度化する消費生活相談業務への対応や、その対応に向けた消費生活相談能力強化のための研修への参加。地域における出前講座や啓発活動の実施のほか、消費生活の安全・安心に関する小冊子の配布などを通じた、消費者教育、啓発を図る。	10,275	多様化する市民からの相談に対応できるよう相談員の研修は必要であり、併せて被害抑止のため市民への周知も重要である。また関係各所との連携も有効であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
9-1	社会福祉総務費(生活困窮者対策(医療扶助費))	社会福祉課	ひとり暮らしの高齢者などが救急車で搬送される際に同乗する支援者に対して、支援者の帰宅に必要な交通費などを支給する。	66	ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らしていくために必要な制度であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
9-2	社会福祉総務費(生活困窮者対策(生活保護つなぎ資金、法外援護費))	社会福祉課	【生活保護つなぎ資金】 生活保護申請を行ってから決定までと、決定から保護費支給までに要する期間の応急的な生活費として「つなぎ資金」の貸付事業を行う。 【法外援護費】 行旅途中における所持金の消費、紛失などにより救護を求めたものに対し、交通費の一部を現金で支給する。	207	生活保護つなぎ資金は、成果を求めるものではなく、応急的な制度として今後も必要である。また、法外援護費も、所持金の消失・紛失をした行旅人に対して、最小限度の支援を行うことは人道的な見地からも適切であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
10	社会福祉総務費(民生委員・児童委員活動費)	社会福祉課	民生委員・児童委員、主任児童委員に活動費を支給する。	10,004	令和7年度の改選に向け、定員の充足に向け引き続き周知は必要であるが、地域とのつながりが強い民生委員・児童委員の役割は小さくないことから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
11	献血推進	保健センター	輸血を必要とする人に安全な輸血用血液を確保し安定して供給するため、宮城県赤十字血液センターと連携して献血の推進を図る。	2,088	手術や疾病等で輸血を必要とする人に安定した輸血用血液を確保・提供するために必要な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
12	健康診査	保健センター	各種がん検診や住民健診を行う。	155,509	<p>疾病の早期発見や早期予防を図るために必要な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。</p> <p>引き続き受診率の向上を図り、疾病の早期発見など市民の健康の保持増進に努めていくとともに、自己負担について不断の見直しを行う必要がある。</p> <p>コロナ感染症が5類に移行したことから、健康診査の会場としている市民体育館及び小学校の体育館について使用のあり方を見直し、コロナ前の状態に戻すなどの検討の必要がある。</p>	継続
13	在宅歯科診査	保健センター	寝たきりなど通院による歯科診療を受けることが困難な人に対し、歯科医師と歯科衛生士が訪問診療を行う。また、歯科衛生士が口腔ケアの実施や介護者への口腔衛生指導を行う。	2,615	<p>歯科診療や口腔ケアなどを通じ健康状態が安定するなど、目標とする生活の質の向上に繋がる成果が見られ通院できない高齢者にとって必要な取り組みであるが、訪問歯科診療は医療保険が適用されることを踏まえ、実施にあたっては令和6年度に制定した「歯と口腔の健康づくり推進条例」の目的に照らし、制度のあり方を見直しを図るとともに、制度の周知方法の充実、対象者捕捉方法の明確化などに努める必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。</p> <p>令和7年度の事業費(予算要求)の考え方は、現時点において事業・制度のあり方などの検討に取り組んでいるところであるため、従前の例に倣うものとする。</p>	改善
14	老人スポーツ大会	介護長寿課	毎年10月の第4週にスポーツ大会(運動会)を開催する。	1,234	<p>高齢者の生きがいづくりと健康増進を目的とした事業であるが、参加者の増加に向けて、市老人クラブ連合会の事務局である市社会福祉協議会以外との連携の検討や、又はスポーツイベントである必要性の検討など、事業のあり方を整理する必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。</p>	改善
15	福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業(高齢者)	介護長寿課	当該年度中において75歳以上の方を対象に、毎年4月1日から翌年3月31日までの間で1回、申請により、なとりん号回数乗車券、イクスカチャージ券又はタクシー利用券のいずれか1種類を交付する。	18,003	<p>75歳以上の対象者の約6割(令和5年度実績)が交付を受けており、高齢者の外出支援策としての役割を一定程度果たしている制度とみられることから、事業の方向性は「継続」とする。</p> <p>交付対象者は増加傾向にあるため、所得制限や自己負担の導入などを含めた制度のあり方について整理しておく必要がある。</p>	継続
16	老人憩の家管理運営	介護長寿課	愛島、増田西、名取が丘の3つの老人憩の家の管理運営を行う。	3,933	<p>【名取が丘・愛島老人憩いの家】</p> <p>地域の老人クラブの行事などを行う拠点施設としての機能を維持する観点から管理運営は必要であるが、愛島老人憩いの家については、利用者が皆無である状況を踏まえ、そのあり方などの課題の整理が必要であることから、総じて事業の方向性は「改善」とする。</p> <p>【増田西老人憩いの家】</p> <p>平成6年度に敷地の所有者から土地の返還を求められており、事業の方向性についての判定が困難であることから、評価対象外とする。</p>	改善

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
17	高齢者日常生活用具給付	介護長寿課	65歳以上の人のみで生活している市民税非課税世帯の世帯主に対し、必要に応じて「自動消火器」又は「電磁調理器」の購入費用の一部を助成する。	66	必要な人に必要な日常生活用具が給付されるよう、早急にニーズの把握や給付金額の妥当性などの検討を行い、制度の目的に沿う成果を上げるための見直しを行う必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
18	子ども・子育て支援事業	こども支援課	子ども・子育て会議の実施や子育て支援イベント「ファミリーフェスティバル」の開催、子育てガイド「なとりっこ」の作成などを通じ、子育て情報の提供と子育て世代の方々による交流の機会を創出し、育児不安の解消につなげる事業を行う。	4,145	子育て世代の親子の交流、情報提供、育児相談の場の創出などの必要性は高く、育児に対する不安の軽減や解消を図るうえで有効な取り組みであること。従前の「子育て支援ネットワーク委員会」を廃止し、「子ども・子育て会議」に機能を統合するなど業務効率化に向けた取り組みを進めていることなどから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
19	農業担い手育成対策費(学童農園設置事業謝礼)	農林水産課	農業実体験と食育支援のため、学校実習田として水田の提供及び指導を行った農業者に対し謝礼を交付する。実習は、ゆりが丘小学校を除く小学校10校の5年生を対象としている。	498	学校実習田における実習は、食育の学習における食物の生産現場と、水田農業の一端を体験する良い機会となるほか、職業としての農業への考え方にも良い影響を与えることが考えられるため、学校実習田提供者への謝礼を通じた取り組みへの支援は必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
20	農村婦人の家管理運営	農林水産課	施設の管理、維持補修及び運営委員会の開催などを行う。	5,802	施設の利用に関しては、毎年一定程度の利用率、利用者数を得て、農産加工技術の習得などの目的に沿う成果が見られることから、管理運営の面での事業の方向性は「継続」とする。 施設のあり方については評価対象に含めないが、老朽化による施設機能の低下や利用者の固定化による施設設置本来の趣旨との隔たりを埋める必要性、愛島老人憩いの家とセットでの検討などを併せて整理していく必要がある。	継続
21	労働諸費	商工観光課	名取市地域職業相談室を国と共同運営し就業希望者の活動を支援する。 勤労者生活安定資金の融資斡旋を行う。	2,782	国との連携による職業相談や職業紹介サービスなどが安定的に提供できる事業であること。継続的に年間1万件を超える職業相談の実績をあげ、就職促進に果たす役割と効果が大い事業であることなどから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
22	観光事業	商工観光課	委託事業での観光物産事業、なとり夏まつりへの助成、観光パンフレット等による情報発信や観光施設の維持管理などを行う。	75,403	第六次長期総合計画基本計画の「観光の振興」に位置付けられた主要事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。 「食」や「歴史・文化」、「体験」など既存資源の活用育成をはじめ、新たな資源の整備・創出などについて、引き続き市観光物産協会との役割分担の明確化を図りながら推進に努めていく必要がある。 市観光物産協会への委託、補助はそのままに多くの職員配置を行っている現状となっていることから、「地域おこし協力隊」の活用などにより財政負担の軽減に向けた検討を行う必要がある。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
23	コンビニエンスストア自動交付サービス事業	市民課	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍(一部・全部)事項証明、税関係の証明などについて、コンビニエンスストアなどのマルチコピー機を通じて交付する。	13,444	コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率は上昇傾向であることに加え、今後この仕組みの利用者が更に増加するものと見込まれること。併せて窓口の混雑緩和と職員の負担軽減が期待できるなど、市民の利便性向上に資する事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
24	環境衛生	クリーン対策課	環境衛生組合連合会との連携による春季、秋季の大掃除及び防疫薬剤の散布による害虫などの駆除、市内の公園、グラウンドなどにある公衆トイレの清掃、空地などの雑草の刈払いの指導、環境衛生組合連合会への助成金の交付などを行う。	24,665	地域住民による清掃活動などへの支援や業務委託での公衆トイレの清掃などへの取り組みは、地域全体の生活環境の美化、環境衛生の保持とともに公衆衛生意識の高揚に資する事業として必要であることから事業の方向性は「継続」とする。 事業の内容において、町内会などを通じた薬剤散布については、下水道普及率が99%を超え、他の市町村でも廃止している団体が多いことなどを踏まえ、そのあり方のより良い方向への見直しを検討すべきである。	継続
25	斎場運営	クリーン対策課	火葬業務をはじめ、斎場の管理運営を行う。	55,031	適切な火葬業務を行うために必要な維持管理事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。 高齢化の進展に伴い火葬炉の安定稼働の重要性が高まることから、炉の稼働割合(率)について注視していく必要がある。	継続
26	集団回収支援	クリーン対策課	町内会等の登録団体が資源物の回収を行い、紙類、布類、金属類、ビン類などの対象品目の回収実績に応じ、1キログラムあたり3円の奨励金を交付する。	2,309	スーパーマーケットで回収が行われるなど様々なルートが存在することから、集団回収での資源の回収量は減少傾向となっているが、引き続きごみの減量化、資源の再生利用及び地域のコミュニティづくりを進める観点での取り組みが必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
27	使用済てんぷら油回収事業	クリーン対策課	市役所(クリーン対策課)、増田公民館を除く10箇所の公民館での回収と、市内のスーパーマーケット7店舗では回収ボックスにより月1回の回収を行っている。 回収などは社会福祉法人みのり会に委託し、回収した油は、(株)オイルプラントナトリで精製され、民間企業で再利用されている。	2,390	資源循環型社会に向けた意識向上と廃棄物の有効利用を進める観点での取り組みを推し進める必要があること。みのり会への活動支援にも繋がることなどから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
28	空港周辺対策事業(集会所等維持管理)	都市開発課	航空機騒音対策などで建設した集会所や滑走路延長などで移転したグラウンドなどについて、施設の維持管理を行う。維持管理は町内会など地元団体に委託して行う。	4,440	仙台空港の所在に伴う騒音などのデメリットに対し、その影響を受ける空港周辺地域の振興策の一環として設置されている施設であるところ、各施設の利用件数において安定した成果が見られており、対象地域の住民福祉の向上に寄与し欠かせない事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
29	公園管理	都市計画課	公園施設を利用する方の安心・安全な環境を保持するための維持管理などを行う。	107,092	公園利用者の安全・安心な利用環境の保持に不可欠な事業であることから事業の方向性は「継続」とする。 管理にあたり低コストで効率の良い管理について工夫を凝らすとともに、都市公園となっていない「その他の公園」に関しても、都市公園とした方が事業の有効性が高まる場合は、その対応を検討する必要がある。	継続
30	自然休養施設整備	都市計画課	「樽水ダム」の「A地区公園」と「B地区公園」について、公園施設を利用する方の安心・安全な環境を保持するための維持管理などを行う。	3,427	公園利用者の安全・安心な利用環境の保持に不可欠な事業であることから事業の方向性は「継続」とする。 管理にあたり低コストで効率の良い管理について工夫を凝らすとともに、都市公園となっていない「その他の公園」に関しても、都市公園とした方が事業の有効性が高まる場合は、その対応を検討する必要がある。	継続
31	道路維持	土木課	道路構造物等の損傷に対して、緊急的な補修を行い、道路の安全な走行空間の確保を行う。	169,955	市道の安全性及び快適な走行空間の確保に不可欠な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。 事業の実施により通行不能となる事例の発生を防ぐ成果は得られており必要不可欠な事業である一方で、緊急補修を要する箇所数は増加傾向にあることから、優先順位を検討するなど限られた予算の範囲内での対応に努める必要がある。	継続
32	除雪・融雪事業	土木課	降雪および路面凍結に対して、除雪・融雪作業を行い、道路の安全な走行空間の確保を行う。	72,214	除雪・融雪事業による道路交通に対する障害の除去は、市道の安全な走行空間の確保及び道路利用者の交通安全対策として有効に機能し、成果が得られていることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
33	下水道事業	下水道課	北釜地区の都市下水路として雨水排水のポンプ場施設や北釜調整池の維持管理を行う。	8,025	北釜地区の雨水による浸水被害防止のために機能している都市下水路施設の維持管理事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
34	小学校管理費・中学校管理費・義務教育学校管理費	教育総務課	全ての小学校・中学校・義務教育学校の管理運営を行う。	364,925	小学校、中学校及び義務教育学校の管理運営は市の責務であり、必要不可欠な事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。 主な事業費は物件費であることから、引き続き節減に努めていく必要がある。	継続
35	特別支援教育推進事業(教育支援員)	学校教育課	教員の補助業務として特別支援学級などに在籍する児童・生徒への支援を行う特別支援教育支援員を配置する。	108,591	特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、教員を補助し学校内の安定的な学習環境維持の一翼を担う教育支援員制度の運用は必要不可欠であることから、事業の方向性は「継続」とする。 特別支援教育支援員に関する国庫補助制度の創設などを要望内容とする県市長会などを通じた国への要望は継続していく必要がある。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
36	小学校・中学校・義務教育学校教育用コンピューター推進事業	学校教育課	パソコン教室において、教育用コンピューター機器を利用したコンピューター教育を行うためのパソコンの配置を行う。	107,575	小学校及び義務教育学校前期課程では授業でのパソコンの使用は定められていないため、機器の更新にあたってはこの分を更新しない対応を行う必要があることから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
37	学校給食事務	学校教育課	学校給食の維持・運営に関する事務を行う。	485,206	食物アレルギーへのきめ細かな対応を含め、児童・生徒に安全安心な給食を安定的に提供していくため、事業の継続は必要であるが、現在実施している放射性物質の検査については廃止の検討をすべきことから、事業の方向性は「改善」とする。	改善
38	二十歳を祝う会	生涯学習課	伝統的に行われてきた「成人式」について、成人年齢の改正により「二十歳を祝う会」として行うもの。企画・運営は実行委員会により行われ、市においてこの行事の支援を行う。	3,681	成人に達する年齢が法令で18歳とされたが、年齢による制限事項のない「大人」となる二十歳を機にその節目を祝うとともに、社会を支える一員としての意識の高揚を図るための行事の実施は重要である。 このような趣旨で伝統的に行われてきた行事を絶やすことがないよう支援する必要があることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
39	青少年地域活動育成	生涯学習課	ジュニアリーダー、インリーダーなどに対する体験研修などを通じ、人材の育成を推し進める。	1,795	ジュニアリーダーなどに対する自然体験などの研修機会の提供は、「子どもの社会参加を援助する青少年指導者養成」の支援策として有効であり、引き続きの実施を行うべきであることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
40	図書館業務	図書館	「地域を支える知の拠点施設」として、資料や情報の提供により様々な課題の解決を支援するとともに、文化的で豊かな暮らしを営むための読書活動を推進するための図書館の運営を行う。	47,196	「地域を支える知の拠点施設」としての重要な役割を担う図書館の運営事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
41	電算管理費	図書館	クラウド型図書管理システムの運用による利用者の利便性の向上。ICシステムによる開館日数の確保(蔵書点検のための休館をしない)、職員負担の軽減を図るなどの目的で電算システムの運用管理を行う。 公民館とのネットワークによる蔵書情報などの共有化により、各地区での図書の利活用の促進を図る。	28,229	図書の貸出、返却などの蔵書管理の省力化をはじめ、蔵書点検のための休館日を設ける必要がなくなることや、公民館とのネットワークによる蔵書情報共有による図書の利活用促進など、図書館運営に欠かせないシステムの管理事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続
42	スポーツ振興	文化・スポーツ課	スポーツ教室、行事の開催。スポーツに関し功労のあった方への顕彰などを行う。	16,041	スポーツに親しむ活動に参加する機会の提供や各種競技で功績のあった方への顕彰事業は、「生涯スポーツの振興」の目的達成に寄与する取り組みとして必要であることから、事業の方向性は「継続」とする。 スポーツ教室などにおいては、希望者がより多く参加の機会を得られるよう引き続き努める必要がある。	継続

令和6年度行政評価結果一覧

事業の方向性	区分	内容
	継続	現状のまま継続する
	改善	事業規模はそのままでも質的な改善により向上を目指す
	休廃止	事業の休廃止

No.	事務事業名	担当課名	令和5年度 事業概要	令和5年度決算額 (千円)	令和6年度 行政評価における評価	事業の方向性
43	歴史民俗資料館管理運営事業	文化・スポーツ課	文化財取蔵館を含めた、資料館の施設維持管理を行うとともに、歴史文化の展示・公開、調査・研究、学習交流活動、及び情報発信などを行う。	39,962	郷土の歴史遺産などの保存・活用を担う拠点施設としての役割は重要であり、適切な施設の管理運営は欠かせないことから、事業の方向性は「継続」とする。 利用者数については、観光部門をはじめ関連部署との連携を図り、増加に向けた継続的な取り組みに努めていく必要がある。	継続
44	警防(通信指令設備維持管理)	消防本部警防課	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線の維持管理を行う。	14,412	119番通報の受け付け、消防・救急隊の活動支援など、消防業務の実施に不可欠な通信指令設備の維持管理事業であることから、事業の方向性は「継続」とする。	継続